

第100期 報告書

2023年4月1日 >> 2024年3月31日



シンフォニアテクノロジー株式会社
(証券コード：6507)

Contents

株主の皆様へ	P. 1
事業報告	P. 2
連結貸借対照表	P.16
連結損益計算書	P.17
(ご参考)連結キャッシュ・フロー計算書	P.18
貸借対照表	P.19
損益計算書	P.20
(ご参考)トピックス	P.21

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

このたびの令和6年能登半島地震で被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

当社グループはこの3月31日をもちまして、第100期事業年度を終了いたしましたので、業績の概況をここにご報告申し上げます。

当社グループは2024年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「SINFONIA NEW STAGE 2024」を策定し、達成に向けて取組を進めております。中期経営計画では継続的な成長を実現するため、新商品の開発、新事業の育成に重点的に取り組むことで、製品ポートフォリオを変革し、新たなステージでの安定した企業成長と社会のサステナブルな発展への貢献を目指しております。

株主の皆様におかれましては、何卒、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 **武藤 昌三** 代表取締役社長 **平野 新一**

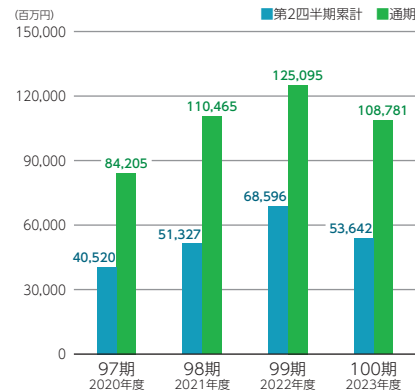


企業理念

「一步先を行く技術」
「地球を大切に作る心」
「思いやりのある行動」

私たちはこの3つを大切に
人から宇宙まで
豊かな暮らしと社会の発展に貢献します。

受注高



1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、2022年度後半からの半導体メーカーの在庫調整の遅れにより、半導体製造装置の需要は引き続き低調に推移いたしました。第4四半期に若干持ち直しの動きがみられました。また、FA関連分野については、中国市場の自動化投資の回復が鈍く、需要は伸び悩みました。

このような情勢の下、当社グループといたしましては、受注拡大に向けて、パワー半導体の生産に対応した半導体搬送機器等の新商品開発を促進するとともに、将来の航空機電動化実現に向けた電動推進モータ等の開発にも取り組み、また、原材料価格上昇に伴い既存商品の販売価格の適正化を進めてまいりました。

当社グループが注力する半導体分野においては、2024年度以降の半導体市場の本格的な需要回復を見据え、豊橋製作所にクリーン搬送システム工場（Fab3）を増築するとともに、シンフォニアテクノロジー（タイ）でも新工場を建設し、2022年度比で約2倍となる年間生産能力600億円を実現できる体制を整えました。

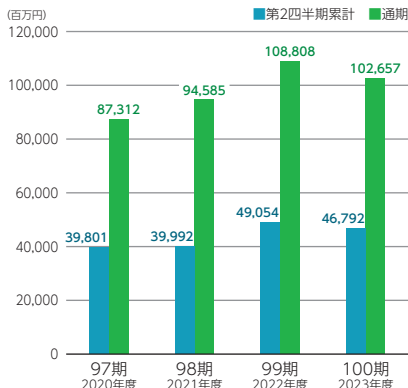
航空宇宙分野においては、本年2月に当社製品が多数搭載されている国産基幹ロケット「H3ロケット」の打ち上げが成功し、H3ロケットの電装品の主要メーカーとしての地位を確立いたしました。

また、2023年11月には、企業価値向上に向けた取組方針を開示いたしました。本方針では、半導体関連事業を成長ドライバーとした長期戦略により収益性を向上させ、自己資本利益率（ROE）の安定化を図ることとし、併せて当社事業への理解を促進することにより企業価値向上に取り組んでまいりました。

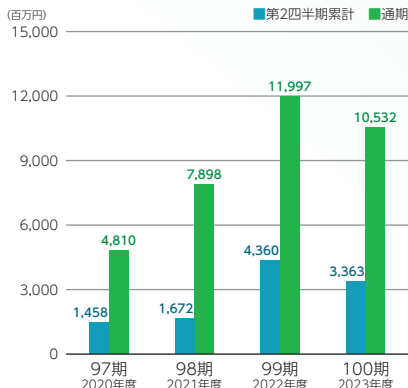
企業集団の連結業績につきましては、受注高は1,087億81百万円（前連結会計年度比13.0%減）、売上高は1,026億57百万円（同5.7%減）となりました。損益面につきましては、経常利益は105億32百万円（同12.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は75億6百万円（同7.3%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別概況は、3～4ページに記載の通りであります。

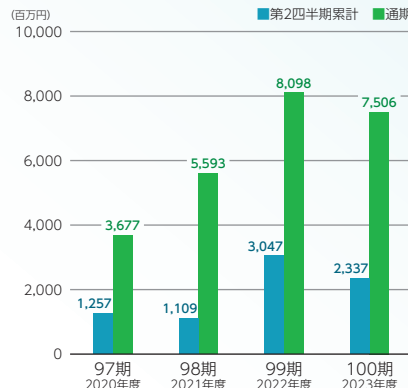
売上高



経常利益

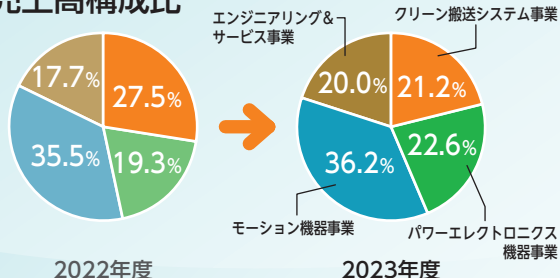


親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益



セグメント別概況（連結）

売上高構成比



当連結会計年度におけるセグメント別概況は以下の通りです。

クリーン搬送システム事業

受注高	197億58百万円	(前連結会計年度比 30.9%減)
売上高	218億14百万円	(前連結会計年度比 27.1%減)
営業利益	33億13百万円	(前連結会計年度比 47.8%減)

半導体製造装置メーカーの需要低迷により、受注高は197億58百万円(前連結会計年度比30.9%減)となりました。売上高は218億14百万円(同27.1%減)となり、損益面につきましては、売上高の減少により営業利益は33億13百万円(同47.8%減)となりました。



クリーン搬送機器

精密なデバイス加工精度と高度なクリーン搬送技術が求められる半導体製造工程において、世界のトップブランドとして信頼を集めています。大気搬送技術はもちろん、独自開発のN₂パージ機構を持つロードポートや真空搬送技術で、より微細化と歩留まり向上の要求が高まる半導体メーカーの期待に応えています。

モーション機器事業

受注高	428億44百万円	(前連結会計年度比 1.3%増)
売上高	370億63百万円	(前連結会計年度比 4.2%減)
営業利益	32億25百万円	(前連結会計年度比 29.0%増)

半導体製造装置向けアクチュエータやFA向けクラッチブレーキが減少したものの、防衛省向け修理品や基幹ロケット向け電装品の増加等により航空宇宙関連機器が増加したことから、受注高は428億44百万円(前連結会計年度比1.3%増)となりました。売上高は、半導体製造装置向けアクチュエータの受注が減少したことから、370億63百万円(同4.2%減)となりました。損益面につきましては、売上減の影響はあったものの、航空宇宙関連機器の採算改善により、営業利益は32億25百万円(同29.0%増)となりました。



航空宇宙

我が国唯一の航空機用電源システムメーカーとして、発電機をはじめとした航空機用電装品等を提供。また、ヘリコプター用レスキューホイストなど人命救助に役立つ製品からロケット用制御システムなど宇宙分野で活躍する製品まで幅広く提供しています。



大型搬送システム

巨大な航空機の牽引をはじめ、乗客の乗り降り、貨物の搬入搬出を担う空港用地上支援車両など、空港運営に不可欠な重量物搬送を行う特殊車両を提供。さらに、港湾、倉庫、造船所における超重量物搬送で活躍する産業用特殊車両など、用途に特化した各種車両を提供しています。



モーションコントロール機器

産業用電磁クラッチ・ブレーキからOA機器用マイクロ電磁クラッチ、自動車用電磁クラッチ、自動車用制振装置、鉄道用ブレーキ、建設機械用コントローラ、産業用サーボアクチュエータなど、豊富なバリエーションを提供。様々な機器の動作制御に関わるモーションシステム製品を幅広く提供しています。



プリンタシステム

アミューズメント施設や街中で見られるシールプリントやカードゲーム機、各種プリントサービスに使われている昇華型プリンタを提供。世界初の両面プリンタやツインヘッド方式によるホログラムプリンタを開発するなど、プリント&ビジュアル分野の可能性を広げています。

パワーエレクトロニクス機器事業

受注高	242億66百万円	(前連結会計年度比 26.7%減)
売上高	232億40百万円	(前連結会計年度比 10.8%増)
営業利益	15億79百万円	(前連結会計年度比 12.8%増)

受注高は242億66百万円（前連結会計年度比26.7%減）となりました。受注高は前年度の社会インフラ関連の大口受注の影響により前年比で減少しておりますが、EV需要が旺盛な自動車用試験装置については好調に推移しました。売上高は、自動車用試験装置の増加、LNG搬送ポンプ用モータ等の産業用機器、及び航空機用整備電源の増加により、232億40百万円（同10.8%増）となりました。損益面につきましては、売上高の増加により営業利益は15億79百万円（同12.8%増）となりました。



社会インフラシステム

上下水道の監視制御システム、道路管理用電気設備、さらには再生可能エネルギー発電装置を核とした小規模スマートグリッドシステムなどを提供。安心と快適、そして省エネルギーを実現しながら信頼できる社会インフラを支えています。



振動機器

振動機器のトップメーカーとして、食品・化学・リサイクルなど、あらゆる業界へ振動コンベヤ等を提供。また、スマートフォン等に使われる微小部品からネジなどの大形部品まで様々な生産・加工ラインにおける部品供給・整列搬送システムを提供しています。



産業インフラシステム

液化天然ガス搬送用のサブマージドモータ、資源リサイクルで金属ハンドリングを効率化するリフマグ®、高度な金属素材開発を実現する超高真空溶解炉、さらには航空機駐機中のCO₂排出量を削減するGPUなどを提供し、持続可能な未来の実現に貢献しています。



自動車用試験装置

スピーディーな開発や安全性が求められる自動車産業において、衝突試験装置等の各種実験装置・検証装置を数多く提供。ハイブリッド自動車・電気自動車など、時代の要求に応える最先端自動車の開発に貢献しています。

エンジニアリング&サービス事業

受注高	219億10百万円	(前連結会計年度比 3.7%増)
売上高	205億39百万円	(前連結会計年度比 6.9%増)
営業利益	19億61百万円	(前連結会計年度比 41.5%増)

受注高はほぼ前年並みの219億10百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。売上高は、台湾と日本での半導体製造工場向け搬送設備工事や、官需向け電気設備工事の増加により、205億39百万円（同6.9%増）となりました。損益面につきましては、売上高の増加により営業利益は19億61百万円（同41.5%増）となりました。



シンフォニアエンジニアリング(株)

当社製品の保守・サービス業務、公共、民間の電気工事、管工事、搬送工事等の設計施工業務及び情報機器（券売機、入退場システム等）の製造・販売・サービス業務を主要事業として展開しております。



(株)S & S エンジニアリング

病院内搬送をメインに、移載・収納・保管を含むトータルな搬送システムの導入計画立案から設計、施工、メンテナンスまで一貫した取組で、最適な搬送ソリューションを提供しています。

エンジニアリング&サービス事業は、上記2社の他、保険代理業、運送業、労働者派遣業や当社グループ内の経理・給与業務を請け負うシンフォニア商事(株)、ソフトウェア開発やOA機器の販売を行う(株)アイ・シー・エスにより構成されています。

(注) 当社の完全子会社であるシンフォニアエンジニアリング(株)及び(株)S & S エンジニアリングは、2024年4月1日を効力発生日として、シンフォニアエンジニアリング(株)を存続会社、(株)S & S エンジニアリングを消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2)対処すべき課題

2024年度の当社グループを取り巻く経営環境は、ウクライナ、イスラエルでの紛争の長期化、中国経済の先行き懸念や米大統領選挙結果の影響などの不確定要素はあるものの、半導体市況には既に底打ち感がみられ、今後の回復が期待されます。国内においても、内需主導の緩やかな回復を見込んでおり、また、国主導による脱炭素投資や半導体安定確保支援等の動きもあることから、ビジネス拡大の機会は十分にあると予想しております。

このような経営環境の下で当社グループといたしましては、本格的な需要回復が期待される半導体分野においては、これまでに生産能力の増強を進めるとともに、技術開発力の向上及び市場開拓力の強化に努めてまいりました。これらの取組の成果を最大限活用し、当社グループが得意とする半導体製造工程の前工程領域に加え、後工程における新たな搬送機器に事業領域を拡大させるなど、製販一体となって半導体関連事業の拡大を推し進めてまいります。

航空宇宙・防衛分野においては、防衛関連製品の需要増加に対応するための生産体制強化や、脱炭素につながる航空機電動化の実現に向けた製品開発に取り組んでまいります。

また、生産現場における自動化・デジタル化促進等による生産性向上及び既存商品の販売価格の適正化、事業ポートフォリオの見直しなどを進め、収益力の向上に取り組んでまいります。

今後さらに成長し続ける企業グループとして、株主の皆様、顧客の皆様から評価していただけるよう、引き続きグループの総力を結集し、努力を重ねてまいり所存でございます。

(3)設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、60億73百万円であります。

その主な内容は、次の通りであります。

①当連結会計年度中に完成した主要設備

当社伊勢製作所：太陽光発電設備導入

当社豊橋製作所：太陽光発電設備導入

クリーン搬送機器工場拡張[クリーン搬送システム事業]

SINFONIA TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.：クリーン搬送機器工場新設[クリーン搬送システム事業]

②当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

当社伊勢製作所：モーションコントロール機器の高効率加工設備導入[モーション機器事業]

モーションコントロール機器の生産自動化設備導入[モーション機器事業]

当社豊橋製作所：特別高圧設備更新

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

項目	年 度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (当連結会計年度)
			第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期
受 注 高 (百万円)			84,205	110,465	125,095	108,781
売 上 高 (百万円)			87,312	94,585	108,808	102,657
営 業 利 益 (百万円)			4,891	7,514	11,625	10,011
経 常 利 益 (百万円)			4,810	7,898	11,997	10,532
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)			3,677	5,593	8,098	7,506
総 資 産 (百万円)			109,353	116,801	127,321	137,062
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)			124.51	194.99	287.24	266.23
R O A (%)			3.4	4.8	6.4	5.5
R O E (%)			7.8	10.6	13.9	11.0
D E レ シ オ (倍)			0.47	0.40	0.35	0.29

- (注) 1. 2021年度につきましては、クリーン搬送システムやモーションコントロール機器が好調であったことにより受注高・売上高ともに増加し、売上高の増加や利益率改善等により、利益も増加いたしました。
2. 2022年度につきましては、社会インフラシステムやモーションコントロール機器が好調であったことにより受注高は増加いたしました。また、クリーン搬送システムやモーションコントロール機器が好調であったことにより売上高は増加し、売上高の増加や利益率改善等により、利益も増加いたしました。
3. 2023年度につきましては、「(1)事業の経過及びその成果」に記載しております。
4. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。
5. ROA、ROE及びDEレシオは次の通り算出しております。
 ROA=親会社株主に帰属する当期純利益/総資産
 ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/純資産（期首期末平均）
 DEレシオ=有利子負債/純資産

② 当社の財産及び損益の状況の推移

項目	年 度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (当 期)
			第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期
受 注 高 (百万円)			63,376	86,772	98,558	81,530
売 上 高 (百万円)			64,981	72,093	84,265	77,462
営 業 利 益 (百万円)			2,832	5,462	9,420	7,520
経 常 利 益 (百万円)			3,427	6,267	10,537	8,948
当 期 純 利 益 (百万円)			2,964	4,580	7,687	6,895
総 資 産 (百万円)			96,618	103,101	109,847	116,380
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)			100.37	159.67	272.67	244.55
R O A (%)			3.1	4.4	7.0	5.9
R O E (%)			7.4	10.6	16.3	12.5
D E レ シ オ (倍)			0.56	0.50	0.43	0.35

- (注) 1. 当社の財産及び損益の変動の要因は、企業集団の財産及び損益の変動の要因と同様の理由によるものです。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。
3. ROA、ROE及びDEレシオは次の通り算出しております。
 ROA=当期純利益/総資産
 ROE=当期純利益/純資産（期首期末平均）
 DEレシオ=有利子負債/純資産

(5)重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
シンフォニア商事(株)	200 百万円	100.00 %	保険代理業・倉庫・運送業・鍍金製品・機械部品・石油製品の販売、旅行業・電気・電子機器類の設計・試験、労働者派遣業、経理・給与業務の受託
シンフォニアエンジニアリング(株)	100 百万円	100.00	電気・機械設備工事の請負、エンジニアリング、電気機械器具・自動券売機のサービス
(株)アイ・シー・エス	32 百万円	100.00	ソフトウェアの開発、OA機器の販売
(株)大崎電業社	48 百万円	100.00	電磁クラッチ・電磁ブレーキ等の製造・販売
(株)S&Sエンジニアリング	1 百万円	100.00	病院・オフィス・工場・倉庫内用搬送システムの販売・エンジニアリング
シンフォニアマイクロテック(株)	84 百万円	100.00	マイクロクラッチの製造・販売
昕英施雅機電(香港)有限公司	10 百万香港ドル	100.00 (100.00)	マイクロクラッチの販売
昕英施雅機電(東莞)有限公司	2 百万米ドル	100.00 (100.00)	マイクロクラッチの製造
SINFONIA MICROTEC(VIETNAM)CO.,LTD.	4 百万米ドル	100.00 (100.00)	マイクロクラッチの製造・販売
SINFONIA TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.	432 百万タイバーツ	100.00	振動式搬送機器・パーツフィーダ・半導体製造装置用ハンドリング機器・建設車両用電装品の製造・販売
昕英施雅商貿(上海)有限公司	150 百万円	100.00	当社製品の販売、部材の調達

- (注) 1. 当社の連結子会社は上記の11社であります。
 2. 上表当社の出資比率の()内は間接保有割合であります。
 3. SINFONIA TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.は、2023年4月27日付で増資を行い、資本金が増加しております。
 4. (株)S&Sエンジニアリングは、2024年3月27日付で減資を行い、資本金が減少しております。
 5. 当社の完全子会社であるシンフォニアエンジニアリング(株)及び(株)S&Sエンジニアリングは、2024年4月1日を効力発生日として、シンフォニアエンジニアリング(株)を存続会社、(株)S&Sエンジニアリングを消滅会社とする吸収合併を行いました。

(6) 主要な事業内容

セグメント	主要な製品・サービス
クリーン搬送システム	半導体製造装置用ハンドリング機器 等
モーション機器	昇華型デジタルフォトプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、サーボアクチュエータ、アクティブ制振装置、電磁クラッチ・ブレーキ、鉄道・建設車両用電装品、空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車 等
パワーエレクトロニクス機器	自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水道電気計装設備、道路管理用電気設備、リフティングマグネット、サブマージドモータ、真空溶解炉、中小形発電機、振動式搬送機器、コーヒー焙煎設備、パーツフィーダ、ナチュエネシステム 等
エンジニアリング&サービス	電気・機械設備工事の請負・エンジニアリング、電気機械器具のサービス、病院内搬送システムのエンジニアリング、当社周辺サービス・福利厚生関連業務・倉庫・運送業、経理・給与業務・設計業務の受託、労働者派遣業、ソフトウェアの開発、OA機器の販売 等

(7) 主要な営業所及び工場

① 当社の主要な営業所及び工場

本社 東京

支社 大阪、名古屋

支店 九州（福岡）

営業所 東北（仙台）、新潟、北陸（富山）、静岡、三重（伊勢）、中国（広島）

工場 伊勢製作所（伊勢、鳥羽）、豊橋製作所

② 主要な子会社の本社所在地

シンフォニア商事(株)（伊勢）、シンフォニアエンジニアリング(株)（伊勢、東京）、(株)アイ・シー・エス（伊勢）、

(株)大崎電業社（東京）、(株)S & S エンジニアリング（東京）、シンフォニアマイクロテック(株)（明石）、

昕芙旒雅機電（香港）有限公司（中華人民共和国・香港）、昕芙旒雅機電（東莞）有限公司（中華人民共和国・東莞）、

SINFONIA MICROTEC(VIETNAM)CO.,LTD.（ベトナム社会主義共和国・ハナム）、

SINFONIA TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.（タイ王国・サムットプラカーン）、

昕芙旒雅商貿（上海）有限公司（中華人民共和国・上海）

（注）当社の完全子会社であるシンフォニアエンジニアリング(株)及び(株)S&Sエンジニアリングは、2024年4月1日を効力発生日として、シンフォニアエンジニアリング(株)を存続会社、(株)S&Sエンジニアリングを消滅会社とする吸収合併を行いました。

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
クリーン搬送システム	337名	23名増
モーション機器	1,634名	5名増
パワーエレクトロニクス機器	907名	10名減
エンジニアリング & サービス	805名	15名減
計	3,683名	3名増

- (注) 1. 就業人員数を記載しております。
2. 上表には臨時従業員等は含んでおりません。

② 当社の従業員数等

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,965名	34名増	39.8歳	16.3年

- (注) 1. 就業人員数を記載しております。
2. 上表には臨時従業員等は含んでおりません。

(9) 主要な借入先

借入先	借入額
(株) みずほ銀行	4,303
(株) 三菱UFJ銀行	2,146
(株) 三井住友銀行	2,138
三井住友信託銀行(株)	2,133
(株) 日本政策投資銀行	1,523
みずほ信託銀行(株)	1,359

- (注) 当社は機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するとともに、より一層の財務基盤の強化を図ることを目的として取引金融機関22行とシンジケート方式による総額150億円のコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は39億円であります。

② 会社の株式に関する事項

- (1)発行可能株式総数 116,000,000株
 (2)発行済株式の総数 28,362,017株 (自己株式1,427,105株を除く)
 (3)株主数 11,645名
 (4)大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,246 ^{千株}	11.45 [%]
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・(株)神戸製鋼所口)	1,835	6.47
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,671	5.89
ダイキン工業(株)	1,017	3.59
シンフォニアテクノロジーグループ従業員持株会	1,015	3.58
シンフォニアテクノロジー取引先持株会	972	3.43
大日本印刷(株)	732	2.58
前尾吉信	480	1.69
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	451	1.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	414	1.46

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・(株)神戸製鋼所口)の持株数1,835千株は(株)神戸製鋼所から同信託銀行へ信託設定された信託財産です。信託約款上、当該株式の議決権の行使についての指図権限は(株)神戸製鋼所が保有しております。
 2. 当社は、自己株式を1,427,105株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 3. 持株比率は自己株式(1,427,105株)を控除して計算しております。なお、自己株式(1,427,105株)には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(167,500株)は含まれておりません。

- (5)当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況
 該当事項はありません。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2024年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
武藤昌三	代表取締役会長（開発本部の管掌）	—
平野新一	代表取締役社長	—
坂本克之	取締役（財務部長兼同内部統制推進室長、IT企画部、監査部及び全社リスク管理の担当、経営企画部、総務人事部、法務部、品質管理部、全社コンプライアンス及びWAY推進プロジェクトの管掌）	—
千手裕治	取締役（電機システム本部長兼同産業インフラシステム及び振動機事業の担当、営業業務統括部、支社・支店・営業所の管掌）	—
山国稔	取締役（電子精機本部長）	—
幡野隆一	取締役（クリーン搬送システム本部長、グローバル事業推進本部の管掌）	—
結川孝一	社外取締役（非常勤）	河西工業(株)社外取締役 セーレン(株)非常勤顧問
佐古達信	社外取締役（非常勤）	Minth Group Limited社外取締役 双日マシナリー(株)顧問（会長）
※ 藤岡純	社外取締役（非常勤）	—
堀悟	監査役（常勤）	—
大西健司	社外監査役（常勤）	—
下谷收	社外監査役（非常勤）	弁護士
※ 藤岡章子	社外監査役（非常勤）	龍谷大学教授

- (注) 1. 当社は、結川孝一、佐古達信、藤岡純、大西健司、下谷收及び藤岡章子の6氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
 2. 上表※印の者は、2023年6月29日開催の第99回定時株主総会において、新たに取締役及び監査役に選任され就任いたしました。
 3. 当社と上表「重要な兼職の状況」に記載の各兼職先との間には、特別な関係はありません。
 4. 当期中の取締役及び監査役の退任は以下の通りであります。

氏名	地位及び担当（退任時）	退任年月日	退任事由
重河和夫	社外取締役（非常勤）	2023年6月29日	任期満了
藤岡純	社外監査役（非常勤）	2023年6月29日	辞任

5. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離してコーポレートガバナンス体制を強化するとともに、経営環境の変化にスピーディかつフレキシブルに対応するため、執行役員制度を導入しております。2024年3月31日現在の執行役員は次の通りであります。

氏名	地位及び担当
※ 坂本克之	常務執行役員（財務部長兼同内部統制推進室長、IT企画部、監査部及び全社リスク管理の担当、経営企画部、総務人事部、法務部、品質管理部、全社コンプライアンス及びWAY推進プロジェクトの管掌）
※ 千手裕治	常務執行役員（電機システム本部長兼同産業インフラシステム及び振動機事業の担当、営業業務統括部、支社・支店・営業所の管掌）
※ 山国稔	常務執行役員（電子精機本部長）
※ 幡野隆一	常務執行役員（クリーン搬送システム本部長、グローバル事業推進本部の管掌）
花本敦司	執行役員（クリーン搬送システム本部副本部長（クリーン搬送生産部門の統括）兼同豊橋製作所副製作所長兼同クリーン搬送システム工場長）
溝端浩輝	執行役員（総務人事部長、法務部、全社コンプライアンス及びWAY推進プロジェクトの担当）
中村俊樹	執行役員（品質管理部の担当）
加藤清巳	執行役員（グローバル事業推進本部長兼同グローバル市場開発部長兼開発本部メディカルエンジニアリングセンター担当部長（事業企画グループ））

氏名	地位及び担当
佐伯 英一郎	執行役員 (経営企画部長)
林 和孝	執行役員 (電機システム本部社会インフラシステム及び試験装置事業、営業業務統括部、支社・支店・営業所の担当)
瀬田 学	執行役員 (電子精機本部航空宇宙事業の担当)
稲垣 努	執行役員 (電子精機本部副本部長 (電精生産部門の統括) 兼同伊勢製作所長)
相澤 純也	執行役員 (電子精機本部モーションコントロール機器事業の担当兼同本部半導体事業推進室長)
塩崎 明	執行役員 (開発本部長)
元吉 誠	執行役員 (電機システム本部副本部長 (電機生産部門の統括) 兼同豊橋製作所長兼同電機システム工場長)

(注) 上表※印の者は、取締役を兼務しております。

6. 2024年4月1日付の役員体制は次の通りであります。

氏名	地位及び担当
武藤 昌三	代表取締役会長 (開発本部の管掌)
平野 新一	代表取締役社長
山国 稔	取締役専務執行役員 (電子精機本部長)
坂本 克之	取締役常務執行役員 (本社部門の管掌、監査部、総務人事部、法務部、全社コンプライアンス及び全社リスク管理の担当)
千手 裕治	取締役常務執行役員 (電機システム本部長兼同社会インフラシステム事業の担当、営業業務統括部、支社・支店・営業所の管掌)
幡野 隆一	取締役常務執行役員 (クリーン搬送システム本部長)
結川 孝一	社外取締役 (非常勤)
佐古 達信	社外取締役 (非常勤)
藤岡 純	社外取締役 (非常勤)
堀 悟	監査役 (常勤)
大西 健司	社外監査役 (常勤)
下谷 収	社外監査役 (非常勤)
藤岡 章子	社外監査役 (非常勤)
佐伯 英一郎	執行役員 (経営企画部長、品質管理部、IT企画部の担当)
林 和孝	執行役員 (電機システム本部産業インフラシステム及び振動機事業、営業業務統括部、支社・支店・営業所の担当)
瀬田 学	執行役員 (電子精機本部航空宇宙事業の担当)
稲垣 努	執行役員 (電子精機本部制御・情報機器事業の担当)
相澤 純也	執行役員 (電子精機本部FAシステム事業の担当兼同本部半導体事業推進室長)
塩崎 明	執行役員 (開発本部長)
元吉 誠	執行役員 (電機システム本部副本部長 (電機生産部門の統括) 兼同豊橋製作所長兼同電機システム工場長)
◎ 上田 輝基	執行役員 (経営管理部長)
◎ 臼井 一哉	執行役員 (クリーン搬送システム本部副本部長 (クリーン搬送生産部門の統括) 兼同豊橋製作所副製作所長兼同クリーン搬送システム工場長)
◎ 土田 英誉	執行役員 (電機システム本部試験装置事業の担当兼同試験装置営業部長)
◎ 小倉 隆	執行役員 (クリーン搬送システム本部クリーン搬送システム営業部長)
◎ 齋藤 浩志	執行役員 (電子精機本部副本部長 (電精生産部門の統括) 兼同伊勢製作所長)

(注) 上表◎印の者は、新任執行役員であります。

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社及び当社の子会社等の取締役、監査役及び執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

当該保険契約は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる可能性のある損害を保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。なお、当該保険契約では、当社が被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また、自己負担金額を設けることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにしております。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する事項

当社の役員報酬制度は、「固定報酬」と業績、役位及び各取締役の貢献度を反映した「業績連動報酬」及び「業績連動型株式報酬」から構成されており、独立役員が過半数を占める指名・報酬委員会での審議を踏まえ、取締役会の承認を得ております。業績により変動はあるものの、平常は概ね2割程度が業績に連動する報酬（その4分の1程度が業績連動型株式報酬）となるよう設計しております。

取締役の報酬については、役員報酬制度に従い、代表取締役社長が各取締役の個別報酬額を起案し、その総額を取締役会で決議しております。なお、社外取締役の報酬については、固定報酬のみとしております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	業績連動型株式報酬 (非金銭報酬)	
取締役 (うち、社外取締役)	400 (30)	269 (30)	96 (-)	34 (-)	10 (4)
監査役 (うち、社外監査役)	66 (40)	66 (40)	- (-)	- (-)	5 (4)
合計 (うち、社外役員)	466 (71)	335 (71)	96 (-)	34 (-)	15 (8)

(注) 1. 上表には、2023年6月29日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名が含まれております。

2. 固定報酬は、役位及び職責に応じて支給額を算定し、毎月支給することとしております。

3. 業績連動報酬は、社外取締役を除く取締役を対象とし、役位別の基礎額に、業績評価指標に応じた評価係数及び各取締役の貢献度に応じた成績係数を加味して算定し、翌事業年度に支給しております。業績評価指標については、事業の成果を明確に評価できるよう、当社個別の前事業年度の経常利益目標達成率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率の3つの指標を採用しております。2022年度の経常利益目標達成率は157.3%、売上高経常利益率は12.5%、売上高当期純利益率は9.1%となりました。なお、2023年度より業績評価指標を変更し、連結売上高目標達成率、連結営業利益率、連結経常利益、連結ROE目標達成率により評価することとしております。

4. 業績連動型株式報酬は、信託期間中の毎年6月に開催される当社定時株主総会の日（ポイント付与日）に、同年3月31日で終了した事業年度における業績、役位及び各取締役の貢献度に応じて取締役のポイントが付与され、付与されたポイントの累計に応じた株式を、取締役の退任時に給付する制度であります。業績に関する指標については、株主の皆様と目線を同じくするため、当期純利益（連結）を採用しており、その実績のうち一定割合を報酬の原資とするものであります。2022年度の当期純利益（連結）は8,098百万円となりました。

- 取締役の金銭報酬の額は、2022年6月29日開催の第98回定時株主総会において年額4億9,000万円以内（うち、社外取締役分6,000万円以内）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は3名）です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2019年6月27日開催の第95回定時株主総会において当初2事業年度分として1億800万円を上限に、金銭または自己株式を信託に拠出し、拠出を受けた金銭を原資として、信託が当社株式を取得し取締役に給付する「業績連動型株式報酬制度」を決議しております。取締役に、各事業年度に関して、役位及び連結業績等に応じたポイントが付与されます。取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は5万4,000ポイントを上限としております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は6名です。
- 監査役の金銭報酬の額は、2008年6月27日開催の第84回定時株主総会において年額7,200万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
- 当社取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、あらかじめ定めた報酬体系を基に上記①の手続きを経て決定されており、取締役会で決議された決定方針に沿うものであると判断しております。

(4)社外役員に関する事項

①当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
結川孝一	社外取締役（非常勤）	当事業年度に15回開催された取締役会の全てに出席いたしました。取締役会では当社とは異なる業種での企業経営経験者としての立場から積極的に発言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、当社の取締役等の選任や報酬に関する原案に対して、客観的・中立的立場で助言を行い、その決定プロセスにおいて重要な役割を果たしております。
佐古達信	社外取締役（非常勤）	当事業年度に15回開催された取締役会の全てに出席いたしました。取締役会では当社とは異なる業種での企業経営経験者としての立場から積極的に発言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、当社の取締役等の選任や報酬に関する原案に対して、客観的・中立的立場で助言を行い、その決定プロセスにおいて重要な役割を果たしております。
藤岡純	社外取締役（非常勤）	当事業年度に15回開催された取締役会のうち14回、また、当事業年度の監査役在任時に4回開催された監査役会の全てに出席いたしました。取締役会では製造業での企業経営経験者としての立場から積極的に発言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。監査役会においても豊富な経験に基づき必要な発言を適宜行っておりました。 また、当社の取締役等の選任や報酬に関する原案に対して、客観的・中立的立場で助言を行い、その決定プロセスにおいて重要な役割を果たしております。
大西健司	社外監査役（常勤）	当事業年度に15回開催された取締役会の全てに出席し、また、当事業年度に15回開催された監査役会の全てに出席し、他の会社における役員等としての豊富な経験に基づき必要な発言を適宜行っております。
下谷收	社外監査役（非常勤）	当事業年度に15回開催された取締役会の全てに出席し、また、当事業年度に15回開催された監査役会の全てに出席し、弁護士として法令についての高度な知識・見識に基づき必要な発言を適宜行っております。
藤岡章子	社外監査役（非常勤）	当事業年度の選任後11回開催された取締役会の全てに出席し、また、当事業年度の選任後11回開催された監査役会の全てに出席し、学識経験者としての高度な知識・見識に基づき必要な発言を適宜行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第27条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

②責任限定契約の内容の概要

結川孝一、佐古達信、藤岡純、大西健司、下谷收及び藤岡章子の6氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

49百万円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

49百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の子会社であるシンフォニアエンジニアリング(株)、昕芙施雅機電(香港)有限公司、昕芙施雅機電(東莞)有限公司、SINFONIA MICROTEC(VIETNAM) CO.,LTD.、SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.及び昕芙施雅商貿(上海)有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	72,737
現金及び預金	9,573
受取手形、売掛金及び契約資産	38,075
商品及び製品	2,375
仕掛品	9,512
原材料及び貯蔵品	12,557
その他	725
貸倒引当金	△82
固定資産	64,325
有形固定資産	35,928
建物及び構築物	13,598
機械装置及び運搬具	3,782
工具、器具及び備品	1,428
土地	15,139
リース資産	34
建設仮勘定	1,944
無形固定資産	999
投資その他の資産	27,396
投資有価証券	18,606
退職給付に係る資産	5,932
繰延税金資産	1,094
その他	1,886
貸倒引当金	△123
資産合計	137,062

負債の部	
流動負債	41,208
支払手形及び買掛金	10,031
電子記録債務	8,122
短期借入金	6,070
1年内返済予定の長期借入金	3,183
未払費用	5,975
未払法人税等	1,788
未払消費税等	1,259
製品保証引当金	573
受注損失引当金	385
その他	3,819
固定負債	21,402
長期借入金	12,528
繰延税金負債	3,993
再評価に係る繰延税金負債	1,669
役員株式給付引当金	157
退職給付に係る負債	2,300
その他	753
負債合計	62,611
純資産の部	
株主資本	54,274
資本金	10,156
資本剰余金	452
利益剰余金	45,622
自己株式	△1,957
その他の包括利益累計額	20,176
その他有価証券評価差額金	10,530
繰延ヘッジ損益	△39
土地再評価差額金	3,913
為替換算調整勘定	1,090
退職給付に係る調整累計額	4,681
純資産合計	74,451
負債純資産合計	137,062

連結損益計算書 (2023年4月1日より2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

売 上 高		102,657
売 上 原 価		77,322
売 上 総 利 益		25,334
販売費及び一般管理費		15,322
営 業 利 益		10,011
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	385	
為替差益	389	
災害による保険金収入	73	
その他の	123	972
営 業 外 費 用		
支払利息	153	
災害による損失	75	
その他の	222	451
経 常 利 益		10,532
特 別 損 失		
事業整理損失	243	243
税金等調整前当期純利益		10,289
法人税、住民税及び事業税	2,716	
法人税等調整額	66	2,782
当 期 純 利 益		7,506
親会社株主に帰属する当期純利益		7,506

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書 (2023年4月1日より2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	9,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	100
現金及び現金同等物の増減額	79
現金及び現金同等物の期首残高	9,493
現金及び現金同等物の期末残高	9,572

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	60,783
現金及び預金	6,671
受取手形、売掛金及び契約資産	31,152
商品及び製品	905
仕掛品	9,902
原材料及び貯蔵品	10,417
短期貸付金	610
未収入金	943
その他	211
貸倒引当金	△31
固定資産	55,597
有形固定資産	31,890
建物	11,464
構築物	618
機械及び装置	3,319
車両運搬具	30
工具、器具及び備品	1,145
土地	14,791
リース資産	23
建設仮勘定	496
無形固定資産	848
ソフトウェア	484
ソフトウェア仮勘定	317
その他	47
投資その他の資産	22,858
投資有価証券	17,492
関係会社株式	3,538
関係会社出資金	200
長期貸付金	252
前払年金費用	405
その他	1,026
貸倒引当金	△58
資産合計	116,380

負債の部	
流動負債	39,336
支払手形	971
電子記録債務	6,901
買掛金	6,217
短期借入金	6,070
1年内返済予定の長期借入金	2,935
リース債務	9
未払金	716
未払費用	4,587
未払法人税等	1,299
未払消費税等	978
契約負債	1,518
預り金	5,503
製品保証引当金	573
受注損失引当金	337
その他	716
固定負債	17,161
長期借入金	11,661
リース債務	16
繰延税金負債	1,847
再評価に係る繰延税金負債	1,669
退職給付引当金	1,167
役員株式給付引当金	157
資産除去債務	314
その他	326
負債合計	56,498
純資産の部	
株主資本	46,005
資本金	10,156
資本剰余金	452
資本準備金	452
その他資本剰余金	0
利益剰余金	37,352
利益準備金	1,577
その他利益剰余金	35,775
繰越利益剰余金	35,775
自己株式	△1,957
評価・換算差額等	13,877
その他有価証券評価差額金	10,003
繰延ヘッジ損益	△39
土地再評価差額金	3,913
純資産合計	59,882
負債純資産合計	116,380

損益計算書 (2023年4月1日より2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		77,462
売上原価		59,897
売上総利益		17,564
販売費及び一般管理費		10,044
営業利益		7,520
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,521	
災害による保険金収入	73	
為替差益	187	
その他の	68	1,850
営業外費用		
支払利息	163	
災害による損失	75	
その他の	182	422
経常利益		8,948
特別損失		
事業整理損失	123	123
税引前当期純利益		8,824
法人税、住民税及び事業税	1,794	
法人税等調整額	134	1,929
当期純利益		6,895

H3ロケットの打上げ成功！

本年2月17日、JAXA（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構）殿はH3ロケット2号機の打上げに成功しました。H3ロケットは、10年ほど前よりJAXA殿や三菱重工業殿が中心となり開発が進められてきた次世代の大型基幹ロケットで、当社も構想段階より開発パートナーとして設計に携わってきました。従来のH-IIAロケットに比べ、1回の打上げにかかるコストを低減、打上げまでの期間を短縮することで毎年6機程度を安定して打上げることを目標とし、「低価格、信頼性、柔軟性」を兼ね備えています。

当社は、国内唯一の航空機用電源システムメーカーとして、航空機やヘリコプター向けの電装品を手掛けており、ロケット向けの電装品については、H-IIAロケットの頃より、ロケットの姿勢・軌道を制御する電動アクチュエータを担当しております。

H3ロケットにおいて当社は、設計の共通化、高額な宇宙用部品に代わる車載部品の適用等、機体会社とも連携して信頼性を保ちながら低コスト化を実現することを提案してまいりました。第1段機体及び第2段機体ともにロケットの頭脳に相当する機体制御コントローラ、燃料タンク内の圧力を適正に保つ推進系コントローラ、エンジンノズルより噴出されるガスの噴出方向をコントロールしてロケットの姿勢・軌道を制御する電動アクチュエータなど、H3ロケットの電気系の制御機器全般を当社が担当しています。

H3ロケット2号機は、2024年2月17日午前9時22分55秒、鹿児島県の種子島宇宙センターから打ち上げられ、計画どおり飛行しました。

宇宙分野では、きわめて高度な品質と信頼性、安定性が求められます。当社の技術でその要求に応え続け、これからも日本のロケット開発、宇宙開発に貢献してまいります。



H3ロケット機体移動の様子



H3ロケット打上げの様子

シンフォニアテクノロジー（タイ） 第3工場完成

シンフォニアテクノロジー（タイ）株式会社は、パーツフィーダや振動機、建機用コントローラの他、半導体製造装置の一部であるロードポート生産の一翼を担っていますが、今後の半導体市場の拡大に伴う受注量増加に対応すべく、第3工場を新設いたしました。

2024年3月に完成した新工場は、敷地面積約5,100㎡、延床面積約10,200㎡（2階建て）で、既存の第1工場、第2工場と合わせると延床面積は約2倍となります。新工場の増設によりロードポートの生産能力は現在の1,400台/月から、最大3,200台/月に拡大します。2023年1月にはさらなる事業拡大を見据えて隣接する工場用地15,200㎡も取得し、トータル敷地面積は約62,300㎡に拡張しました。

当社では半導体関連事業を成長ドライバーと位置付けております。当社豊橋製作所、タイでの工場新設により、生産能力は年間600億円となり、これら2拠点の増設前である2022年度比で、生産能力は2倍に増強しています。2023年度の半導体製造装置市場は低調に推移しましたが、2024年度以降は需要の回復を見込んでいます。半導体関連分野への技術リソースの集中や、国内外の展示会への出展を今後も継続するなど、市場ニーズを汲み取り業界をリードする製品開発と受注拡大に取り組んでまいります。



シンフォニアテクノロジー（タイ）株式会社 第3工場外観

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(その他必要あるときは予め公告します。)

上場取引所 東京証券取引所 プライム市場

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 TEL 0120 (782) 031 (フリーダイヤル)

単元未満株式の買増・買取、住所変更等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



シンフォニア テクノロジー 株式会社

〒105-8564
東京都港区芝大門一丁目1番30号 芝NBFタワー
TEL 03 (5473) 1800
<https://www.sinfo-t.jp>

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物はFSC®認証紙を使用しています。



この印刷物は植物油インキで作成されています。